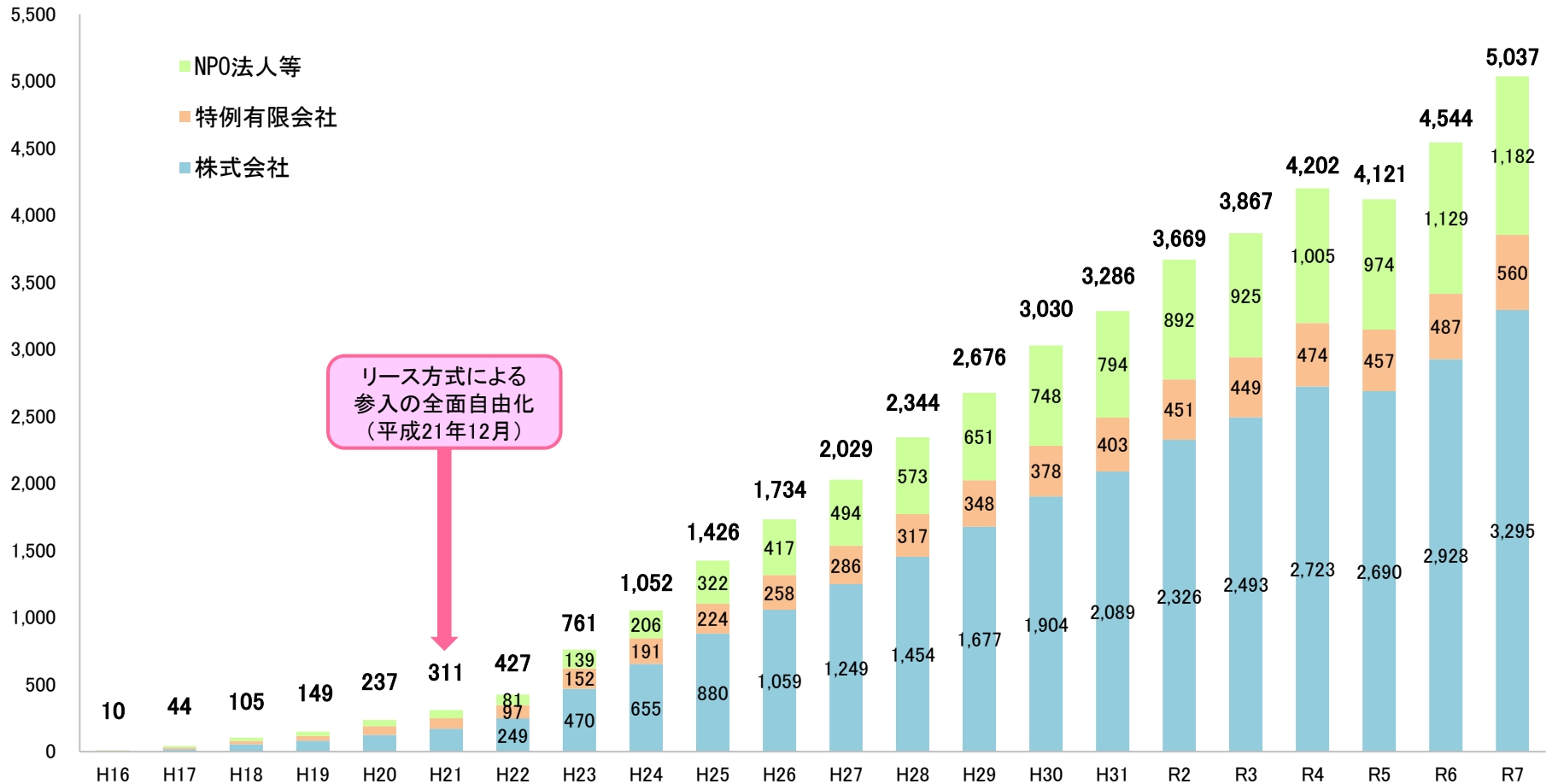


リース法人の農業参入の動向①

リース法人数の推移



資料：農林水産省経営局調べ（令和7年1月1日時点）

注1：「特例有限会社」は、平成17年以前は有限会社の法人数である。

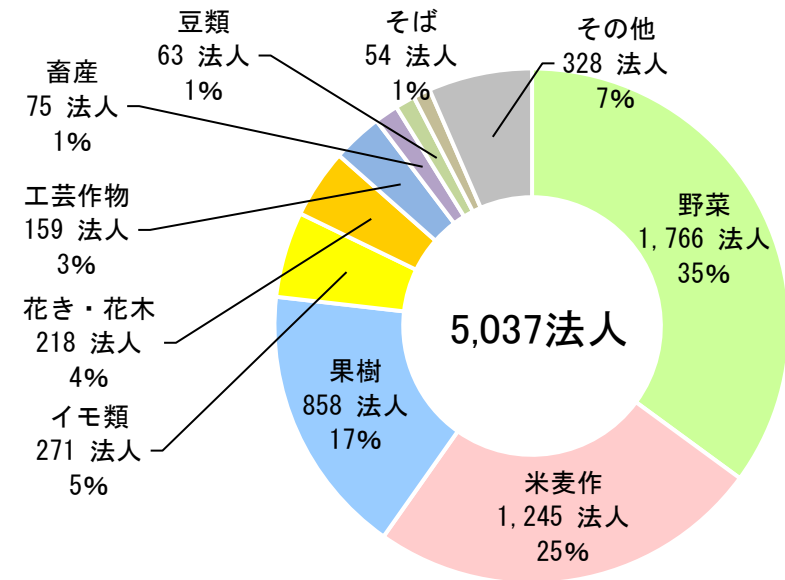
注2：平成15年に構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で農業生産法人（当時の名称）以外の法人のリースによる参入を可能とし、平成17年に全国展開。

注3：令和5年調査から集計方法を変更したことに伴い、実績を精査。

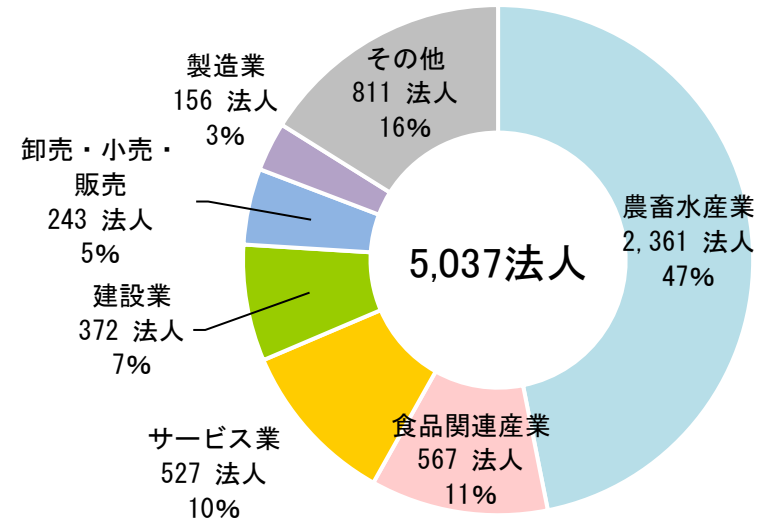
注4：法人数は延べ数（複数市町村で貸借している場合は、市町村ごとに計上）。

リース法人の農業参入の動向②

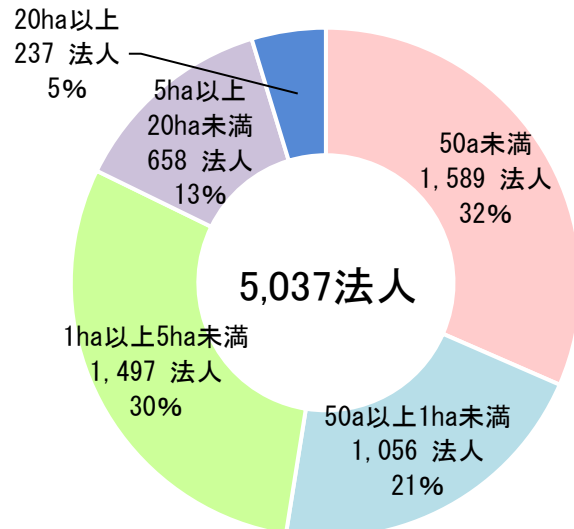
営農類型別のリース法人数



業種別のリース法人数



借入農地面積規模別のリース法人数



リース法人の総借入面積及び平均面積

リース法人の 借入面積の合計	20,627ha
1法人当たりの 平均面積	4.1ha

都道府県別の農業参入したリース法人数

令和7年1月1日時点

ブロック	都道府県	法人数 (基準時点においてリース方式で農業を継続していた法人に限る)	
北海道	北海道	109	109
東北	青森県	92	544
	岩手県	75	
	宮城県	79	
	秋田県	46	
	山形県	74	
	福島県	178	
関東	茨城県	223	1,802
	栃木県	72	
	群馬県	127	
	埼玉県	236	
	千葉県	142	
	東京都	30	
	神奈川県	136	
	山梨県	255	
	長野県	273	
	静岡県	308	
北陸	新潟県	119	217
	富山県	20	
	石川県	39	
	福井県	39	
東海	岐阜県	109	359
	愛知県	179	
	三重県	71	
近畿	滋賀県	37	643
	京都府	79	
	大阪府	60	
	兵庫県	297	
	奈良県	66	
	和歌山県	104	
中四	鳥取県	82	756
	島根県	71	
	岡山県	147	
	広島県	156	
	山口県	74	
	徳島県	27	
	香川県	45	
	愛媛県	96	
	高知県	58	
九州	福岡県	164	543
	佐賀県	29	
	長崎県	37	
	熊本県	82	
	大分県	98	
	宮崎県	57	
	鹿児島県	76	
沖縄	沖縄県	64	64
合 計		5,037	5,037

資料：農林水産省経営局調べ

※件数は延べ数（複数市町村で貸借している場合は、市町村ごとに計上）。

重複を除いた場合は、4,704法人。